

# インドネシア

Republic of Indonesia

	2016年	2017年	2018年
①人口：2億6,502万人（2018年）			
②面積：191万931km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：3,871米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	5.0	5.1	5.2
⑤消費者物価上昇率（%）	3.0	3.6	3.1
⑥失業率（%）	5.6	5.5	5.3
⑦貿易収支（100万米ドル）	15,318	18,814	△439
⑧経常収支（100万米ドル）	△16,952	△16,196	△31,051
⑨外貨準備高（100万米ドル）	113,493	126,857	117,425
⑩対外債務残高（100万米ドル）	320,006	352,469	377,598
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ルピア、期中平均）	13,308	13,381	14,237

〔注〕①推計値、⑦国際収支ベース（財のみ）  
〔出所〕①②④～⑥：インドネシア中央統計庁（BPS）、③⑨⑩IMF、⑦⑧⑪：インドネシア中央銀行

2018年のインドネシア経済は、前年を上回る5.2%成長となった。堅調な内需と投資が景気を牽引した。世界的に新興国通貨が安値となる中、通貨ルピアも弱含みが顕著だった。内需拡大に伴い輸入が増加し、4年ぶりに貿易赤字となった。対内直接投資は、主に製造業への投資が振るわず、前年比で減少した。5年ぶりの大統領選挙は、2019年4月に投票され、ジョコ・ウィドド大統領が再選した。

## ■ 堅調な内需・投資で経済成長が加速

2018年の実質GDP成長率は5.2%で前年から0.1ポイント上昇した。需要項目別にみると、国内の消費市場の拡大に伴い、名目GDPの6割近くを占める家計最終消費が5.1%上昇し、成長を牽引した。約3割を占める国内総固定資本形成（投資）も企業活動の拡大により6.7%増となった。政府最終消費支出は、ジョコ政権（第1期）の最終年度であることなどからインフラプロジェクトが加速化し、4.8%の成長となった。財貨・サービスの輸出入については、国内の企業活動・消費のための輸入財の増加と通貨ルピア安による輸入価額の増加により、財貨・サービス輸入が12.0%増と大きく拡大した。

業種別にみると、製造業（名目GDP構成比19.9%）と農林水産業（同12.8%）がそれぞれ、4.3%増、3.9%増で前年同様の伸び率だった。卸売・小売・二輪四輪修理（同13.0%）は5.0%増で前年から加速した。建設（同10.5%）は6.1%増で前年から減速した。

表1 インドネシアの需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年 Q1
		Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	5.1	5.2	5.1	5.3	5.2	5.1
家計最終消費支出	5.0	5.1	5.0	5.1	5.0	5.0
民間非営利団体最終消費支出	6.9	9.1	8.1	8.7	8.6	10.8
政府最終消費支出	2.1	4.8	2.7	5.3	6.3	4.6
国内総固定資本形成	6.2	6.7	8.0	5.9	7.0	6.0
財貨・サービスの輸出	9.1	6.5	6.1	7.7	8.1	4.3
財貨・サービスの輸入	8.1	12.0	12.7	15.2	14.0	7.1

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕インドネシア統計庁（BPS）

2018年の経済成長は、インドネシア政府が目標としていた5.4%を下回る成長だった。特にルピア安が景気に影響を与えた。2018年の間に米国連邦準備制度理事会（FRB）が4度にわたって利上げを行ったため、金融市場ではリスクマネーの回避が進み、経常収支赤字国であるインドネシアの通貨ルピアの対米ドル相場は、年始から徐々に弱含んだ。トルコ・リラやアルゼンチン・ペソなどの新興国通貨が急落したため、国内ではルピア下落に対する緊張感が高まり、特に10月には1ドルが15,000ルピアを越えたことから、1997年のアジア通貨危機以来となる水準まで売られたことが多くの報道で伝えられた。こうした状況下、通貨安定のためにインドネシア銀行は、政策金利を5回にわたって、4.25%から6.0%まで、段階的に引き上げるとともに、積極的な市場介入を行った。さらに金融政策のみでは十分な効果が見込めないと考えた政府は、輸入関連税の引き上げなどによる輸入抑制策などを実施し、外貨の流出を防止した。10月以降は米ドルの利上げペースが鈍化する見通しとなり、年末にかけてルピア安傾向は一服し、1ドル14,500ルピア前後まで回復した。一連のルピア安は輸入材価格の上昇という形で貿易収支および企業収益を悪化させる一因となった。

2019年に入ってからは、経済成長が鈍化する傾向が見られた。5月に発表された第1四半期の実質GDP成長率（前年同期比）は5.1%だった。2018年の第1四半

期から四半期ベースでのGDP成長率をみていくと、前期比ほぼ横ばいであった。政府は2019年の国家予算策定にあたり、実質GDP成長率を5.3%と前年成長率と同水準を見込んだ。しかし、米中貿易摩擦、世界規模で広がる景況感の低下などから、IMFは2019年4月に世界経済の成長見通しを0.3ポイント引き下げ、3.3%とするなど、世界的な景気の減速傾向が強まっている。その影響でインドネシアの経済成長率も下降傾向にあり、スリ・ムルヤニ財務大臣も2019年の見通しを5.2%と発言するなど、事実上、目標を引き下げている。その他の各機関による予想はIMF（4月時点）とアジア開発銀行（ADB）（4月時点）が5.2%、世界銀行（7月時点）と経済協力開発機構（OECD）（5月時点）が5.1%となっている。

## ■大統領選挙でジョコ大統領が再選

正副大統領・国会・地方議会選挙は、2019年4月に同時投票開票されることとなり、前年8月には正副大統領など候補者の登録が行われた。現職大統領で再選を目指すジョコ・ウィドド氏（58歳：2019年8月時点）は、国内で多数派を占める穏健イスラム層の取り込みを強化する狙いで、最大派閥であるナフダトゥル・ウラマー（NU）の元総裁、マアルフ・アミン氏（76歳）を副大統領候補とした。対立候補には、最大野党党首のプラボウォ・スビアント氏（67歳）が立候補し、資金力のある若手実業家で前ジャカルタ特別州副知事のサンディアガ・ウノ氏（50歳）を副大統領候補に据えた。これにより、2014年の大統領選挙と同様にジョコ氏とプラボウォ氏が争う構図となった。2018年9月下旬には選挙キャンペーンが開始され、両者は国内各所を訪問して支援を取り付ける活動を行った。選挙戦は2019年1月から本格化し、両候補者の公開討論会が、合計5回にわたりテレビ中継された。

ジョコ氏は公約として、第1期政権で行ったインフラ開発の次の段階として、子供の健康、教育制度、職業訓練、起業家育成の取り組みを通じた人材の質の向上に注力するとした。特に、国民生活向上のために、中下層所得者に対する食料品支給、職業訓練、学費支援を全面的に打ち出した。経済分野では、第1期政権で開発したインフラの有効活用を基礎としつつ、新たな経済センターや、経済特区・工業団地とインフラの統合的開発、低所得者・公務員らへの住宅提供、都市インフラ開発などを行うとした。また、第4次産業革命への対応のための優先分野として、製造業、食品産業、エネルギー、海洋関連産業を指定するとともに、新たな有望分野として観光産業、創造産業、シャリア金融（イスラム法に則った金融取引）、デジタル経済を挙げた。さらに第1期から引き続き国内全域の均衡かつ公正な開発を重視する姿勢を打

ち出した。他方、プラボウォ氏は、(1) 経済、(2) 国民福祉、(3) 文化・環境、(4) 政治・法務・治安防衛の観点から改革案を示した。富の格差是正のため、食糧、エネルギー、水資源の管理および政府・立法機関の強化が必要だとし、「国民主体の経済」「生活の質と福利厚生の上昇」「可能な限りの公平性確保」「全国民に対する安全・安心と主権」「国民の個性の発揮」などを打ち出した。

両者とも経済成長や国民生活を中心とした公約となったことから、選挙戦では宗教派閥が主要な対立軸の一つとなった。プラボウォ氏が現政権に不満を持つイスラム保守勢力や、変化を求める若年層などを中心に支持者を囲い込む一方、ジョコ氏はマアルフ氏の宗教基盤である穏健派イスラム勢力へのアピールを強めつつ、インフラ開発など、自身の政権の成果を打ち出すことで中部ジャワ・東ジャワを中心に支持基盤を拡大した。

2019年4月17日に投票が行われ、選挙管理委員会（KPU）は5月21日未明、ジョコ氏の得票率は55.5%（8,560万7,362票）、プラボウォ氏の得票率は44.5%（6,865万239票）だったと発表した。これに対してプラボウォ氏が、開票プロセスに不正があったと主張したため、同氏の支持者が、KPUや選挙監視庁の前で大規模な抗議デモを展開した。22日には一部のデモ隊と警察部隊が衝突し、一時市内が騒然とする事態まで発展した。その後、プラボウォ氏は、選挙不正を主張して憲法裁判所に異議申し立てを行ったが、6月27日に棄却され、ジョコ大統領の再選が確定した。

ジョコ第2期政権では、第1期のインフラ開発などを踏まえ、発展的な政策が導入されると予想される。ジョコ大統領が7月14日に支持者集会で行った演説によると、今後の注力分野は(1) インフラ開発、(2) 人材育成、(3) 投資促進、(4) 官僚主義の改革、(5) 国家予算の効率利用である。インフラ開発については、既に進行している大型インフラ案件に加え、経済特区・観光特区など地方産業の振興につながるプロジェクトを優先する。人材開発では、幼児の栄養失調や妊産婦・新生児の死亡率の上昇を防ぐこと、さらに就業訓練の強化や国民の能力向上、国外就労のインドネシア人支援の機関設立を表明した。投資促進については、投資は雇用を拡大するという理解に立ち、投資阻害要因をなくすと述べる一方、必要に応じて投資の管理・監視を行う考えを示した。官僚主義の改革では、行政組織の簡素化を掲げるとともに、より順応性が高く、生産的で競争力のある働き方への改革を呼び掛けた。ジョコ第2期政権は、インフラ開発を1期より選択的に実施する一方で、人材育成については予算面・政策面で積極的な姿勢を取ると見られる。

また、ジョコ大統領は、大統領選終了後の4月、首都

移転を行う方針を閣議決定した。5月にかけて新首都候補地を視察し、2024年までにカリマンタン島に新首都を設ける方向性を打ち出している。ジャカルタからの首都移転は、建国以来、歴代大統領が計画しつつも果たせなかった事案であることから、ジョコ大統領は自身の政権の歴史的偉業として首都移転を進めるものと目されている。

## ■ 「Making Indonesia 4.0」を発表

インドネシア工業省は2018年4月4日、インダストリー4.0導入に向けたロードマップ「Making Indonesia 4.0」を発表した。同ロードマップは、世界経済がデジタル産業の導入に傾く中、インドネシアが2030年までにインダストリー4.0に対応し、世界の10大経済国になることを目的とする。具体的には2030年までに、(1) GDPに対する純輸出の割合を10%まで引き上げ、(2) 労働生産性を2倍に引き上げ、(3) GDPの2%を研究・開発・設計およびイノベーションに配分すること、を目指す。そして、インダストリー4.0への適応を優先的に進める分野として、食品および飲料、テキスタイルおよびアパレル、自動車、化学、電気電子機器の5分野を設定した。

今後導入する具体的な政策としては、(1) 部品・素材の供給フローの改善：素材・部品の国内産業強化、(2) 工業化地域の再設計：工業団地に関する包括的・産業横断的ロードマップ作成、(3) 持続可能性に配慮した技術・制度の導入：クリーンテクノロジー、EV（電気自動車）、バイオ燃料、再生可能エネルギーなど、(4) 中小零細企業の育成：eコマースなど技術支援、(5) デジタルインフラの整備：クラウド、データセンター、情報セキュリティ、ブロードバンドなど、(6) 外国投資の誘致：有力製造業の誘致、技術移転の後押し、(7) 人材の質の向上：インダストリー4.0に合わせた教育カリキュラムの刷新。グローバル人材の流動性改善によるスキル移転の促進、(8) イノベーション・エコシステムの形成：イノベーションセンターの設置、知的財産保護、産学連携、(9) 技術投資に対するインセンティブの導入：IoTやAIなどに投資する企業を対象とした補助金、減・免税、関税免除、(10) 規則と政策の調和：中央省庁・政府機関・地方政府横断的に規則と政策の調和を図る、の10項目を優先的に進める。

2019年4月には、企業のインダストリー4.0導入状況を評価する指標として「INDI 4.0 (Indonesia Industry 4.0 Readiness Index)」を発表し、マネジメント、人材、製品・サービス、技術、生産オペレーションの面で、優れた企業を把握する活動を始めた。7月には研究開発や人材育成への事業投資に対し、大幅な減税措置を発表するなど、具体的な政策を導入し始めている。

## ■ 4年ぶりの貿易赤字に転落

2018年のインドネシアの輸出（通関ベース）は、前年比7.5%増の1,802億1,500万ドル、輸入（同）は19.7%増の1,879億1,700万ドルとなり、2014年以来4年ぶりに貿易赤字となった。

輸出を品目別にみると、輸出金額の23.3%を占め、最大の輸出品目である鉱物性燃料が、資源価格上昇により、前年比14.1%の増加となった。このうちインド、中国を主要相手国とする石炭は、15.5%増、日本、シンガポールを主要相手国とする天然ガスは、20.2%増だった。二番目に大きな輸出品目である動植物性油脂は、11.4%の減少となった。その大半を占めるパームオイルは、最大の輸出先であるインドがインドネシア産に対する関税引き上げなど、輸入抑制策を実施したことが影響し減少した。ゴム及び同製品（構成比3.5%）は天然ゴムの価格下落に伴い17.6%減少した。電気機器・部品（4.9%）は、ワイヤーハーネスなど絶縁電線・絶縁ケーブルの日本への輸出増（前年比12.3%増）により、4.6%増となった。輸送機（鉄道除く、4.2%）は、ベトナムやタイに対する日本車輸出、タイ、パキスタン、インドに対する部品輸出の増加により、10.5%増加した。一般機器（3.3%）は、印刷機・プリンターの輸出減などで、0.1%減少した。鉄鋼（3.2%）は、ステンレス鋼のフラットロール製品の輸出が約3倍に急拡大したため、71.7%と大幅に増加した。これは、中国企業が中部スラウェシ州モロワリで開発するニッケルの大型製錬所が本格的に稼働し、中国向けのステンレス鋼の輸出が本格化したことに起因する。

輸入を品目別にみると、輸入金額の16.7%を占め、最大の輸入品である鉱物性燃料が前年比23.7%上昇した。このうち、シンガポール、マレーシアを主要相手国とする石油、歴青油は20.9%増、天然ガスは米国、カタールからの輸入増加の影響などで11.3%増加した。次に輸入金額の14.4%を占め、二番目に大きな品目である一般機器・原子炉・ボイラーは24.3%増加した。増加が目立つ品目として、日本、中国、タイからの輸入増で建設用・鉱山用機械は42.9%増加した。また、液体ポンプ等は中国からの輸入が拡大し、38.8%増加した。さらに、パソコン（自動データ処理機械）は中国からの輸入が拡大し16.9%増加した。輸入金額の11.4%を占める電気機器・部品は、19.0%増だった。インドネシア政府が、第4世代移動通信システム（4G）対応端末について、完成品の輸入規制の強化および国内生産を義務付けたことから、中国からの部品輸入が増えた。輸入金額の5.4%を占める鉄鋼は、中国、日本などからの輸入拡大により、27.9%増だった。プラスチック原料・製品（構成比4.9%）は、中国からの輸入増加により、18.7%増だった。輸送機（鉄

表2 インドネシアの主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2017年		2018年		2017年		2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
鉱物性燃料	36,825	42,012	23.3	14.1	25,439	31,473	16.7	23.7	
石炭	17,868	20,634	11.4	15.5	石油、歴青油 (原油除く)	14,120	17,069	9.1	20.9
天然ガス	8,861	10,649	5.9	20.2	原油	7,064	9,161	4.9	29.7
原油	5,196	5,120	2.8	△1.5	天然ガス	2,724	3,032	1.6	11.3
動植物性油脂	22,965	20,346	11.3	△11.4	一般機器・原子炉・ボイラー	21,770	27,070	14.4	24.3
パームオイル	18,513	16,528	9.2	△10.7	自動データ処理機械	2,007	2,346	1.2	16.9
電気機器・部品	8,467	8,854	4.9	4.6	建設用・鉱山用機械	1,110	1,587	0.8	42.9
絶縁電線・絶縁ケーブル	1,255	1,409	0.8	12.3	液体ポンプ等	892	1,238	0.7	38.8
輸送機 (鉄道除く)	6,834	7,552	4.2	10.5	電気機器・部品	17,931	21,335	11.4	19.0
乗用車	3,096	3,277	1.8	5.8	電話機、携帯電話 (部品含む)	4,802	5,795	3.1	20.7
部品	2,052	2,163	1.2	5.4	鉄鋼	7,985	10,213	5.4	27.9
ゴム及び同製品	7,741	6,381	3.5	△17.6	プラスチック原料・製品	7,729	9,177	4.9	18.7
一般機器・原子炉・ボイラー	5,873	5,866	3.3	△0.1	輸送機 (鉄道除く)	6,693	8,019	4.3	19.8
印刷機・プリンター (含む部品)	1,608	1,466	0.8	△8.8	部品	3,165	3,765	2.0	19.0
鉄鋼	3,349	5,751	3.2	71.7	貨物自動車	1,063	1,630	0.9	53.5
ステンレス鋼のフラットロール製品	575	2,298	1.3	299.6	乗用車	1,144	1,067	0.6	△6.7
真珠・貴石・貴金属	5,608	5,605	3.1	△0.1	有機化学製品	5,897	6,893	3.7	16.9
鉱石、スラグ及び灰	2,695	5,255	2.9	95.0	鉄鋼製品	2,628	3,876	2.1	47.5
銅鉱	2,365	4,187	2.3	77.1	穀物	2,927	3,782	2.0	29.2
履物	4,912	5,113	2.8	4.1	食品工業の廃棄物・飼料	2,652	3,044	1.6	14.8
合計 (その他含む)	167,640	180,215	100.0	7.5	合計 (その他含む)	156,925	187,917	100.0	19.7

〔出所〕グローバル・トレード・アトラス (原データはインドネシア中央統計庁 (BPS))

表3 インドネシアの主要国・地域別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2017年		2018年		2017年		2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
アジア大洋州	110,859	122,564	68.0	10.6	アジア大洋州	114,316	135,853	72.3	18.8
ASEAN	39,061	42,148	23.4	7.9	ASEAN	39,282	45,797	24.4	16.6
シンガポール	12,763	12,992	7.2	1.8	シンガポール	16,889	21,385	11.4	26.6
マレーシア	8,454	9,437	5.2	11.6	タイ	9,280	10,878	5.8	17.2
フィリピン	6,382	6,825	3.8	7.0	マレーシア	8,797	8,563	4.6	△2.7
タイ	6,462	6,819	3.8	5.5	ベトナム	3,229	3,787	2.0	17.3
ベトナム	3,587	4,584	2.5	27.8	中国	35,767	45,349	24.1	26.8
中国	22,808	27,127	15.1	18.9	日本	15,241	17,878	9.5	17.3
日本	17,491	19,480	10.8	11.4	韓国	8,122	9,042	4.8	11.3
インド	13,869	13,726	7.6	△1.0	オーストラリア	6,009	5,819	3.1	△3.2
韓国	8,084	9,533	5.3	17.9	インド	4,049	5,003	2.7	23.6
台湾	4,217	4,701	2.6	11.5	台湾	3,256	3,544	1.9	8.8
オーストラリア	2,495	2,800	1.6	12.2	香港	1,838	2,620	1.4	42.6
香港	2,398	2,559	1.4	6.7	EU	12,509	14,098	7.5	12.7
NAFTA	19,591	20,246	11.2	3.3	ドイツ	3,538	3,960	2.1	11.9
米国	17,782	18,427	10.2	3.6	NAFTA	9,895	12,272	6.5	24.0
EU	16,349	17,087	9.5	4.5	米国	8,122	10,148	5.4	24.9
オランダ	4,038	3,898	2.2	△3.5	サウジアラビア	3,167	4,909	2.6	55.0
ドイツ	2,669	2,710	1.5	1.5	アフリカ	4,184	6,496	3.5	55.2
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	3,500	3,280	1.8	△6.3	ナイジェリア	1,289	2,527	1.3	96.0
アラブ首長国連邦	1,625	1,461	0.8	△10.1	合計 (その他含む)	156,925	187,917	100.0	19.7
合計 (その他含む)	167,640	180,215	100.0	7.5					

〔注〕アジア・大洋州は、ASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕グローバル・トレード・アトラス (原データはインドネシア中央統計庁 (BPS))

道除く、4.3%) は、日本、タイ、中国などから貨物自動車の輸入が拡大し、19.8%増となった。

## 積極的に自由貿易を推進

インドネシア商業省は自由貿易協定・経済連携協定 (FTA・EPA) の交渉・妥結を積極的に進めている。2018年11月には欧州自由貿易連合 (EFTA)。加盟国はスイス、

ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン) と大筋合意に至った。2019年3月にはオーストラリアとのEPAを締結し、6月にはチリと国内批准書を取り交わした。これにより8月10日、チリとのEPAが発効した。また、日本とのEPAの一般見直し交渉や韓国との交渉再開に取り組んだ。6月のG20サミットでは日本との交渉が進んでいることを明らかにした。日本が主導する東アジア

表4 インドネシアの国・地域別対内直接投資<実行ベース>  
(単位: 件、100万ドル、%)

	2017年		2018年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	23,669.5	16,235	23,224.8	79.2	△1.9
日本	4,996.2	3,166	4,952.8	16.9	△0.9
中国	3,361.2	1,562	2,376.5	8.1	△29.3
香港	2,116.5	1,072	2,011.4	6.9	△5.0
韓国	2,024.6	2,412	1,604.7	5.5	△20.7
ASEAN	9,958.4	6,452	11,380.3	38.8	14.3
シンガポール	8,441.6	4,946	9,193.2	31.4	8.9
マレーシア	1,213.6	1,276	1,774.9	6.1	46.3
タイ	220.2	187	396.3	1.4	80.0
インド	286.6	405	82.1	0.3	△71.3
オーストラリア	513.9	635	597.4	2.0	16.3
EU	3,167.3	2,962	2,051.0	7.0	△35.2
オランダ	1,489.4	840	943.1	3.2	△36.7
英国	774.8	483	271.1	0.9	△65.0
中東	56.5	345	102.5	0.3	81.4
湾岸協力会議(GCC) 諸国	31.5	112	76.1	0.3	141.6
北米	2,078.5	1,622	2,783.9	9.5	33.9
米国	1,992.8	572	1,217.6	4.2	△38.9
アフリカ	1,288.5	296	373.9	1.3	△71.0
中南米	238.1	75	201.9	0.7	△15.2
ブラジル	231.6	31	98.4	0.3	△57.5
合計(その他含む)	32,239.8	21,972	29,307.9	100.0	△9.1

[注] アジア大洋州は、ASEAN + 6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] インドネシア投資調整庁 (BKPM)

表5 インドネシアの業種別対内直接投資<実行ベース>  
(単位: 件、100万ドル、%)

	2017年		2018年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
第一次産業	6,076.1	1,453	4,827.4	16.5	△20.6
農業・牧畜業	1,592.8	660	1,721.2	5.9	8.1
林業	48.1	82	43.2	0.1	△10.2
水産業	59.3	105	24.3	0.1	△59.0
鉱業	4,375.9	606	3,038.6	10.4	△30.6
第二次産業	13,148.6	7,843	10,347.6	35.3	△21.3
食品	1,970.3	1,377	1,307.3	4.5	△33.6
繊維	372.2	715	305.4	1.0	△18.0
皮革・製靴	368.9	248	243.7	0.8	△34.0
木材加工	395.7	197	276.0	0.9	△30.2
紙・製紙	595.6	326	668.1	2.3	12.2
化学・医薬品	2,578.5	1,001	1,938.3	6.6	△24.8
ゴム・プラスチック	633.1	663	447.0	1.5	△29.4
非金属鉱物	671.7	253	456.3	1.6	△32.1
金属・機械・電機 (2017年までの分類)					
基礎金属・金属製品 (2018年から分類変更)	3,781.6	767	2,219.1	7.6	—
医療・光学機器・時計など (2017年までの分類)					
機械・電機・医療・光学機器・時計など (2018年から分類変更)	5.3	971	1,341.2	4.6	—
輸送機器	1,271.4	823	971.3	3.3	△23.6
その他	504.3	502	174.0	0.6	△65.5
第三次産業	13,015.0	12,676	14,132.9	48.2	8.6
電気・ガス・水道	4,241.4	515	4,383.8	15.0	3.4
建設	224.7	301	248.1	0.8	10.4
商業・修理業	1,294.1	5,059	609.3	2.1	△52.9
ホテル・レストラン	1,089.6	2,188	868.9	3.0	△20.3
運輸・通信・倉庫業	1,899.6	578	3,027.2	10.3	59.4
不動産・工業団地・オフィス関連	2,873.7	941	4,302.7	14.7	49.7
その他	1,391.9	3,094	692.9	2.4	△50.2
合計	32,239.8	21,972	29,307.9	100.0	△9.1

[注] 産業分類は国際標準産業規格 (ISIC) 改訂第3版に基づくもの。金融、石油・ガスを除く。「農業」はプランテーションなどを含む。

[出所] インドネシア投資調整庁 (BKPM)

ア地域包括的経済連携 (RCEP) についても、インドネシア政府は早期妥結したい考えを示している。

インドネシアが現在締結している FTA・EPA は、二国間協定では日本 (2008年発効)、チリ (2019年8月発効)、オーストラリア (同年3月締結) となった。多国間協定では ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) に加え、ASEAN として中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、日本との協定が発効している。インドネシア商業省によると、今後は EU やパキスタン、アフリカ諸国との交渉を予定している。

ジェットロが 2018年10~11月に実施した「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(在インドネシア日系企業は製造業 221社、非製造業 192社、合計 413社が回答) によれば、在インドネシア日系企業のうち 65.6% が EPA・FTA を活用しており、アジア・オセアニア諸国で最も高い活用率となっている。このうち、日本インドネシア経済連携協定 (JIEPA) については、日本からの輸入で 56.9%、輸出で 39.5% の企業に活用されている。JIEPA はおおむね円滑に活用されていると言えるが、運用面での課題を指摘する声もある。特にインドネシア税関は特定原産地証明書について、書類形式上の運用を厳格化しており、日系企業からは、文言の些細な違いによって特定原産地証明書が否認され、特惠関税が適用されないケースが報告されている。例えば、税関はインボイス (送り状) と特定原産地証明書の内容の完全一致や、第三国の港での積み替えを伴う場合に、積み替え地における当局発行の非加工証明書を求めており、日系企業は同要求に即した対応を行うことで JIEPA を活用している。

また、日本・米国・中国などがインド太平洋地域への影響力を強めつつあることを背景に、インドネシアは ASEAN 諸国が同地域を主導する枠組みの導入を主張し、2018年にかけて ASEAN 各国と協議を行った。その結果、翌年 6月の ASEAN 首脳会議にて、ASEAN 独自のインド太平洋構想「ASEAN Outlook on the Indo-Pacific」を採択した。同構想は、インド太平洋地域を「隣接する領土」ではなく、「緊密に連結された地域」とし、当該地域では ASEAN が「中心的で戦略的な役割を担う」とする。海洋・連結性・SDGs (持続可能な開発目標)・経済分野などについて、同地域内で具体的な協力を行う。ジョコ大統領は、「本構想は ASEAN の平和維持の原則を支持し、外国との対話や協力を強化するもの」と述べている。

表6 日本の対インドネシア主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	3,450	4,379	27.7	26.9	鉱物性燃料	6,646	6,496	30.1	△2.3
建設用・鉱山用機械	343	454	2.9	32.3	石炭	2,945	3,159	14.7	7.3
エンジン部品	362	407	2.6	12.5	液化天然ガス	2,836	2,681	12.4	△5.4
輸送用機器	2,370	3,094	19.6	30.6	原油及び粗油	782	617	2.9	△21.1
自動車の部分品	1,626	1,980	12.5	21.8	電気機器	1,467	1,648	7.6	12.3
貨物自動車	260	562	3.6	115.9	絶縁電線・絶縁ケーブル	785	945	4.4	20.4
鉄鋼	1,495	1,667	10.6	11.5	鉱石・スラグ・灰	979	1,541	7.2	57.5
電気機器	1,345	1,469	9.3	9.2	銅鉱	968	1,526	7.1	57.6
電気回路等の機器	192	228	1.4	18.9	貴金属・真珠	1,048	1,391	6.5	32.8
プラスチック	593	619	3.9	4.5	貴金属くず	931	1,270	5.9	36.4
鉄鋼製品	532	545	3.5	2.4	木製品など(家具除く)	875	1,025	4.8	17.1
ネジ・ボルト類	206	229	1.4	10.9	ゴム及びゴム製品	1,042	909	4.2	△12.7
ゴム製品	500	535	3.4	6.9	ニッケル及び同製品	632	805	3.7	27.3
タイヤ	215	232	1.5	8.2	一般機械	653	703	3.3	7.8
光学機器等	414	443	2.8	7.1	印刷機・プリンター(含む部品)	201	184	0.9	△8.3
自動調整器	178	204	1.3	14.6	衣類・同付属品	521	565	2.6	8.3
銅及び同製品	215	331	2.1	54.5	輸送用機器	538	562	2.6	4.6
有機化学品	337	318	2.0	△5.5	自動車の部分品	287	299	1.4	4.1
合計(その他含む)	13,399	15,788	100.0	17.8	合計(その他含む)	19,887	21,548	100.0	8.4

[出所] グローバル・トレード・アトラス(原データは財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成)

## ■対内直接投資は前年比減少

インドネシア投資調整庁(BKPM)によると、2018年の対内直接投資額(実行ベース)は、前年同期比9.1%減の293億790万ドルだった。国・地域別ではシンガポールが91億9,320万ドルと最も多く全体の31.4%を占めた。同国からの投資には多国籍企業のシンガポール統括拠点からの投資やインドネシア財閥などによる資金還流が含まれるとされる。2位は前年に引き続き、日本(49億5,280万ドル)だった。日本の投資は発電所などのインフラ開発、不動産開発、自動車関係が多かった。3位は中国で23億7,650万ドルだった。4位の香港からの投資は20億1,140万ドルだった。中国・香港からの投資業種はインフラ開発、物流・通信分野、金属、不動産開発などが多かった。近年最大の投資案件は、ステンレス世界最大手、中国の青山控股集团が中部スラウェシ州で開発するステンレス鋼の大規模精錬所(50億ドル)だ。2018年から本格的に稼働し同地域のニッケルを用いて製造するステンレス鋼は中国に輸出されており、既に輸出統計上でもステンレス鋼、鉄鋼が大幅増となっている。また、自動車分野についても上海汽車集団や東風汽車集団がジャカルタ周辺に乗用車の製造工場を設立し、国内マーケットに本格的に参入を始めている。自動車関係をはじめ、日中両国が投資している業種には競合関係にあるものも見られ始めている。

業種別では、製造業などの第二次産業が下降気味となる一方、サービス産業を中心とする第三次産業への投資が伸びる傾向が顕著だった。第三次産業の投資金額は前

年比8.6%増加し金額ベースで初めて第二次産業を上回った。特に電気・ガス・水道が43億8,380万ドル(構成比15.0%)、不動産・工業団地・オフィス関連が43億270万ドル(14.7%)、運輸・通信・倉庫業(30億2,720万ドル、10.3%)などに複数の国からの投資が入ったことが影響した。他方、第二次産業は金属・機械・電機が22億1,910万ドル(7.6%)で最大であった。投資金額は全体的に伸び悩み、21.3%減となった。

## ■日本との貿易は順調に拡大

日本の「貿易統計(通関ベース)」をみると、2018年の日本の対インドネシア輸出は、前年比17.8%増の157億8,800万ドル、輸入は8.4%増の215億4,800万ドルで、貿易収支は57億6,000万ドルの輸入超過だった。輸出入とも前年に引き続き増加した。輸出を品目別にみると、金額の27.7%を一般機械が占めた。このうち、建設用・鉱山用機械が32.3%増と前年に引き続き増加が顕著で、最大の輸出品目となった。石炭の国際価格が高値で推移していることから、鉱業分野の投資が世界的に活発化しており、油圧ショベルなど関連機械の輸出が増加した。次に輸送用機器(構成比19.6%)については、部品の輸出の増加が目立った。また、前述のとおり鉱業分野の企業活動が活発化している事などから、ダンプカーなど貨物自動車の輸出が倍増した。電気機器(9.3%)は、電気回路などの機器の輸出が15年以降順調に増加している。また鉄鋼製品(3.5%)はネジ・ボルト類の輸出が増加した。

日本の対インドネシア輸入は、金額の30.1%を占める

鉱物性燃料が前年から2.3%減少した。このうち石炭（構成比14.7%）のみ、国際価格が上昇したこともあって、輸入額が7.3%増加した。電気機器（7.6%）は、ワイヤーハーネスなど絶縁電線・絶縁ケーブルの輸入が年々増加している。鉱石・スラグ・灰（7.2%）については、銅鉱の輸入が増加した。木製品など（家具を除く、4.8%）は合板・ベニヤ板の輸入が増加した。衣類・同付属品（2.6%）では男性・女性用のフォーマルウェアなどの輸入が増加している。輸送用機器については、日本やタイからの完成車輸入や自動車部品の輸入が徐々に拡大している。

## ■ 日本の投資は不動産など第三次産業中心

2018年の日本の対インドネシア直接投資額（実行ベース、BKPM発表）は49億5,280万ドルで前年比0.9%減少となった。業種別にみると、第三次産業（26億9,510万ドル）が前年比31.5%増加した。電気・ガス・水道（18億6,550万ドル）と不動産・工業団地・オフィス関連（6億730万ドル）が、それぞれ37.7%、12.3%増加した。

このうち最大となった電気・ガス・水道は、電源開発や伊藤忠商事が、アダロ・エナジーとともに出資する中部ジャワ州バタンの石炭火力発電所が建設段階に入るなど、大規模インフラプロジェクトで投資実績を積み増している。他方、不動産・工業団地・オフィス関連は、首都ジャカルタおよび周辺地域における住宅開発に参入する企業が増加している。東急不動産、西日本鉄道、阪急不動産、京浜急行電鉄、伊藤忠、三菱商事などが大型のマンション建設を始めている一方、双日・パナホーム、トヨタホーム、住友林業などは戸建住宅事業に参入している。また森ビルがジャカルタ中心部のオフィスビル開発を進めている。既に建設段階に入っている案件も多く、今後も投資が積み増しされる見通しだ。

一方、第二次産業に対する投資（21億9,265万ドル）は、前年比18.7%減少した。化学・医薬品、木材加工の分野では前年より投資が拡大したものの、輸送機器（8億1,200万ドル）が19.4%減少とした。また、ゴム・プラスチック、非金属鉱物、紙・印刷などで前年比マイナスとなった。基礎金属・金属製品、機械・電機・医療機器などは2018年度から分類が変わったため、前年比の比較が出来ないものの、前年よりも投資金額は減少したと見られる。他方、こうした製造業分野の投資が低調な背景としては、近年の自動車市場の伸びが緩やかであることが主要因と思われる。既に多くの企業が、現在の市場の需要を上回る生産能力を有しているといわれており、投資はモデルチェンジなど新製品の投入に対応する設備投資が中心で、新規投資などの大型投資はそれほど多くない。

## ■ 日系企業の黒字比率が上昇

ジェトロの「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、2018年の営業利益について黒字を見込む進出日系企業は全体の65.5%となった。黒字企業比率は、新規進出する企業の急増などを背景に2011年の83.9%をピークに毎年悪化し、2015年調査では56.3%まで下落していたが、その後、3年連続で黒字比率が上昇しており、初期投資の回収が済んで黒字化する企業が増えている状況が伺える。黒字比率を業種別にみると、輸送機械器具（61社）63.9%、食料品（14社）57.1%、化学・医薬（32社）56.3%、運輸（21社）52.4%などとなっている。一方で、2018年に進行した通貨ルピア安が輸入コスト増を引き起こし、業績の下押し要因となった。

同調査における投資環境上のメリットをみると、「市場規模／成長性」と答える企業の割合が80.0%と最も高く、在ASEAN諸国の日系企業の中でも最大であった。他方、投資環境上のリスクをみると、「人件費の高騰」を挙げる企業の割合が最も高く、71.1%となった。これに、「現地政府の不透明な政策運営」（59.8%）、「税制・税務手続きの煩雑さ」（59.3%）、「不安定な為替」（58.8%）が続いた。製造業全体の賃金上昇率をみると、インドネシアは8.2%となり、ベトナム（7.4%）やタイ（4.3%）と比べても高い。これは政令2015年第78号で、翌年の最低賃金上昇率を「前年9月から当該年9月までの物価上昇率と、前年第3四半期から当該年の第2四半期までのGDP成長率の和」で算出することを規定したことが強く影響している。政令が改定されない限り、今後も同様の賃金上昇は続くと考えられている。

他方で、「インフラの未整備」を投資環境上のリスクと答えた企業の割合は52.5%と、前年比8.7ポイント減少した。インフラ上、最も問題視されていることの一つが交通渋滞だが、首都ジャカルタについては、目抜き通りを南北に貫く都市鉄道（MRT）が2019年3月に開通するなど、公共交通機関の整備が進みつつある。東部の工業団地の高速道路の激しい渋滞は、依然として解消されていないが、高速の高架化や第2高速道路の建設を進めることで、政府は対策を進めている。なお、東部工業団地周辺には駐在員向け住宅が増えており、2019年4月には日本人学校も開校するなどインフラ整備は進んでいる。同地域の日本人駐在員の生活向けインフラが整ってきたことで、同地域に居住する日本人が渋滞の激しいジャカルタ中心部から東部地域に分散するなど駐在員の生活環境に変化も見られている。